

楽天・インデックス・ バランス(DC年金)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日 2020年4月15日)

(作成対象期間 2019年4月16日~2020年4月15日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、日本を含む全世界の株式市場および投資適格債券市場の代表的な指数に連動する外国投資信託への投資を通じて実質的に全世界株式および投資適格債券へ分散投資を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

当期末	
基準価額	10,517円
純資産総額	3,876百万円
騰落率	2.5%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

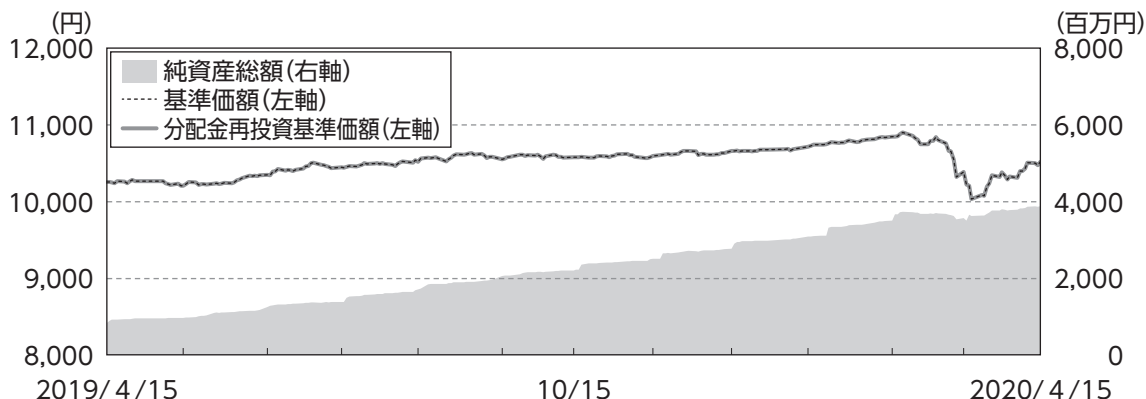
受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期首：10,256円

期末：10,517円(既払分配金0円)

騰落率：2.5%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の変動要因

当ファンドは、上場投資信託証券(ETF)および投資信託証券(以下、総称して「投資先ファンド」といいます。)への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券に分散投資を行っており、基準価額は投資先ファンドの価格変動の影響を受けます。また、保有する外貨建て資産の一部について為替ヘッジを行っていないため、為替相場の影響も受けます。

当期の基準価額は前期末対比で上昇しました。組入比率の高い世界の投資適格債券に投資する投資信託証券(為替ヘッジ)の上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、全世界の株式に投資するETF(米ドル建て)が下落したことに加え、米ドルが対円で下落したことがマイナス寄与となりました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2019年4月16日～2020年4月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	7円 (2) (2) (2)	0.066% (0.022) (0.022) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,539円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	4 (1) (1) (2) (0)	0.042 (0.014) (0.007) (0.020) (0.000)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	13	0.127	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

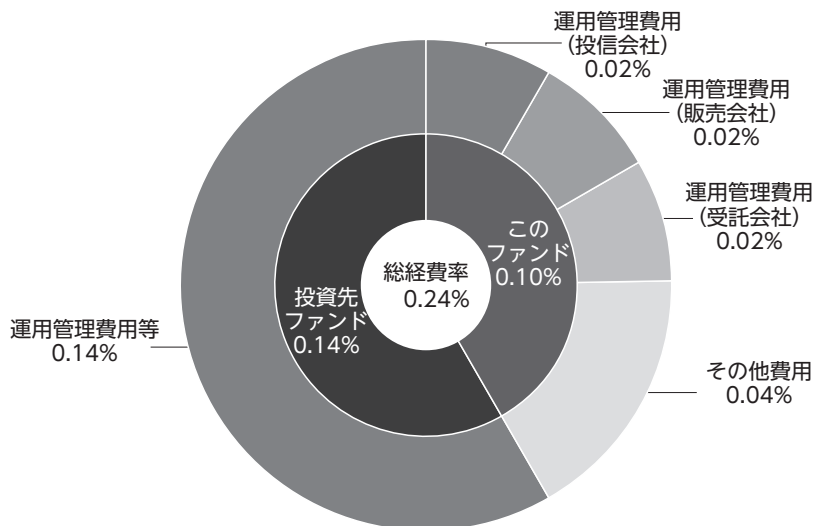
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

■ (参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



総経費率 (①+②)	0.24%
①このファンドの費用の比率	0.10%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.14%

(注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

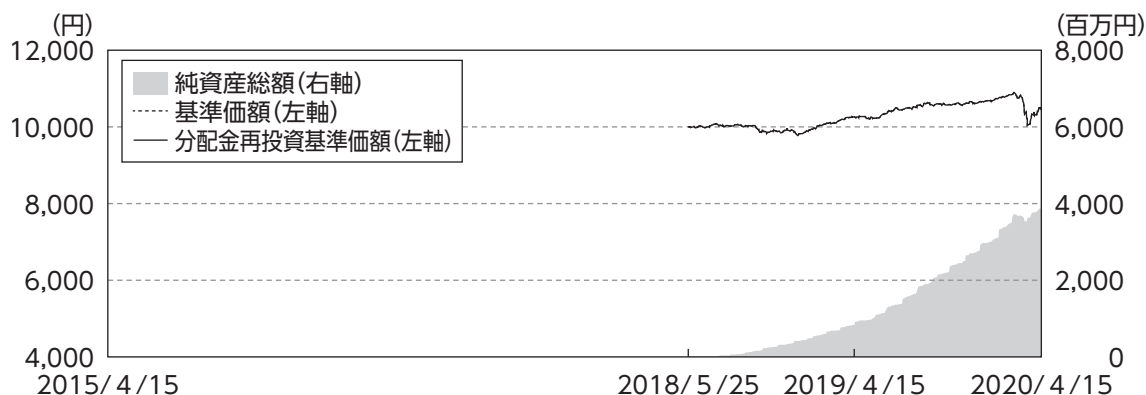
(注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2015年4月15日～2020年4月15日)



	2018年5月25日 設定日	2019年4月15日 決算日	2020年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,256	10,517
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	2.5
純資産総額 (百万円)	12	829	3,876

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2018年5月25日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期のグローバル株式市場は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、期末にかけて大きく調整しました。

期初から2019年10月頃にかけては、米中貿易摩擦の激化に伴うグローバル経済の減速懸念や英国のEU(欧州連合)離脱を巡る不透明感などから上値の重い展開が続きました。一方、FRB(米連邦準備制度理事会)が予防的な利下げを実施するなど主要中央銀行が金融緩和を継続したことや、一進一退を続けていた米中協議が部分合意に向けて進展を見せたことなどを背景に、その後は堅調な地合いとなりました。しかし、2020年2月中旬以降は、中国で発生した新型コロナウイルスが世界的な感染拡大につながるなかで、景気後退懸念が急速に台頭し、グローバル株式市場は大きく調整する展開となりました。また、グローバル経済の減速を背景に原油需要が後退したことに加え、主要産油国の減産協議が難航したことを受けて原油価格が暴落したことも、株式市場の調整に拍車をかけました。3月下旬には、FRBによる2度の緊急利下げや米政府による2兆米ドル規模の大規模景気対策などを受けて株価は下げ止まったものの、感染拡大の収束時期の見通しが立たず、急激な景気減速に対する警戒から、期末まで変動幅の大きい不安定な状態となりました。業種別では、原油安を背景にエネルギー・セクターの下落が目立ったほか、景気後退に伴う貸し倒れ懸念から金融セクターも大きく下落しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けにくいハイテク関連銘柄やヘルスケア・セクターは相対的に底堅い推移となりました。

為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避姿勢の強まりから円高が進行しました。ユーロやポンドなどが対円で弱含んだほか、産油国を中心に新興国通貨も大きく下落しました。米ドル/円相場においても、3月上旬に大幅に円高が進んだものの、3月下旬にかけてはリスク回避姿勢が極端に強まるなかで、決済通貨としての需要や現金化需要が急拡大したことから米ドルが反発し、またまって円高が進む局面は短期間で収束しました。

当期のグローバル投資適格債券市場は上昇しました。主要中銀による金融緩和や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、米国を中心に長期金利の低下(国債価格は上昇)が見られました。

期初から2019年9月頃にかけては、米中貿易摩擦の激化とそれに伴うグローバルな景気減速への懸念などを背景に主要国の長期金利は低下基調となりました。また、FRBが予防的な利下げを実施するなど主要国の中央銀行が緩和的な金融政策を継続したことや、米国において長短金利が逆転する逆イールド(逆イールドは一般的に景気後退の兆候を示すシグナルとして認識されています)が発生したことも、金利低下を促すかたちとなりました。その後、一進一退を続けていた米中協議において進展が見られ、グローバルな景気減速への警戒が後退するなかで、年末にかけては主要国の長期金利はじわじわと上昇する展開となりました。しかし、2020年年初以降は、中国で発生した新型コロナウイルスが世界的な感染拡大につながるなかで、グローバル経済の急速な減速への懸念が台頭し、それを受けて、FRBが2度にわたる緊急利下げ(合計1.5%の利下げ)を実施したことなどを背景に、米国を中心に主要国の長期金利は大きく低下するかたちとなりました。投資家のリスク回避姿勢が極端に高まった3月中旬には、安全資産として認識される国債にも現金化の売りが入り、長期金利は一時大幅に上昇しましたが、その後はFRBによる国債買い入れなどが支援材料となって再び低下に向かい、期末時点の米国の長期金利は0.6%台と、歴史的な低水準での推移となりました。欧州でも2月から3月にかけて長期金利が低下し、3月上旬にはマイナス利回りの続く独10年国債利回りが $\Delta 0.8\%$ を超える水準まで大きく低下しました。一方、日本では、中央銀行による追加の緩和余地が小さいほか、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)が継続されていることもあり、2月中旬以降の長期金利の低下は欧米と比べ相対的に抑制されました。

社債市場では、2020年2月中旬以降、株式市場の調整に合わせてクレジット・スプレッド(国債利回りとの差)が急拡大(クレジット・スプレッドの拡大は社債価格の下押し要因)しました。FRBが積極的な流動性供給を実施したことに加え、社債購入を表明したことから、期末にかけてはスプレッドは縮小に向かったものの、依然として前期末比で大幅に拡大した水準の推移となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、投資先ファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含むグローバルの株式および投資適格債券に分散投資(各資産の基本配分は株式15%、債券85%)を行い、投資適格債券部分については原則として為替ヘッジを行っています。当期は、概ね基本配分に沿うかたちで投資先ファンドへの組入比率を高位に維持しました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2019年4月16日~2020年4月15日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	516	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

基本配分に沿った投資先ファンドへの組入比率を高位に維持する方針です。また、投資適格債券への投資にあたっては、原則として実質組入外貨建資産の対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

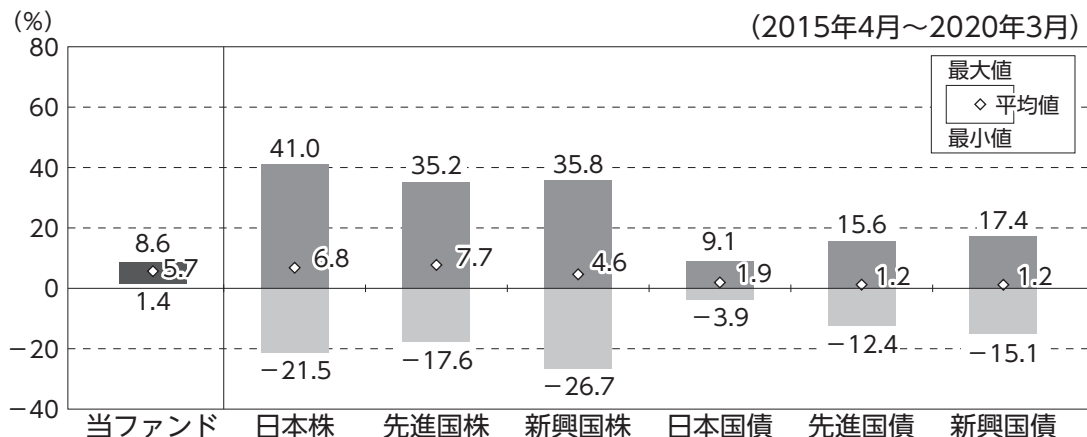
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(2018年5月25日設定)
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む全世界の株式および投資適格債券へ分散投資を行います。</p> <p>②投資対象とする投資信託証券は、それぞれ全世界の株式市場および投資適格債券市場の代表的な指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>③各資産の基本配分は、株式15%、債券85%とします。なお、投資適格債券への投資にあたっては、原則として実質組入外貨建資産の対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2019年5月～2020年3月

代表的な資産クラスの対象期間：2015年4月～2020年3月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債 インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

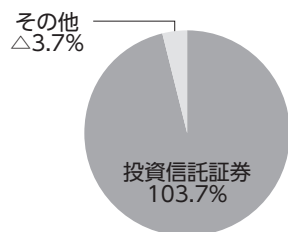
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

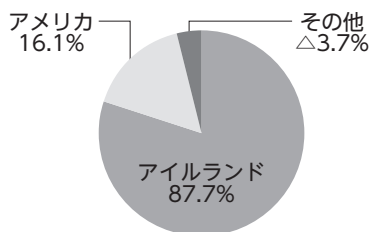
■組入ファンド

	当期末
バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー - バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド - インスティテューショナル円ヘッジシェア	87.7%
バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF	16.1%
その他	△3.7%
組入ファンド数	2

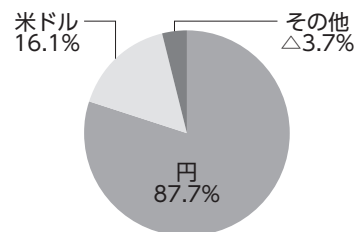
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第2期末
	2020年4月15日
純 資 産 総 額	3,876,295,069円
受 益 権 総 口 数	3,685,877,570口
1万口当たり基準価額	10,517円

※期中における追加設定元本額は3,321,077,116円、同解約元本額は443,633,928円です。

3 組入ファンドの概要

バンガード®・トータル・ワールド・ストックETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年11月1日～2019年10月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

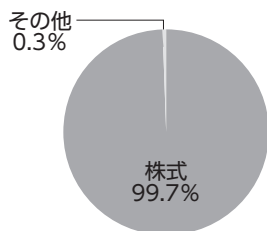
■組入上位10銘柄

(2019年10月31日現在)

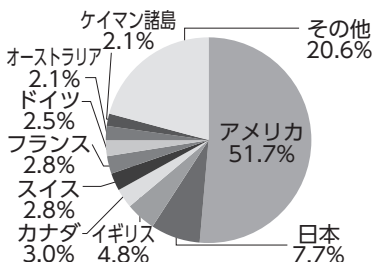
	銘柄名	国/地域	比率 %
1	Apple Inc.	アメリカ	2.1
2	Microsoft Corp.	アメリカ	2.0
3	Amazon.com Inc.	アメリカ	1.3
4	Facebook Inc. Class A	アメリカ	0.8
5	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	0.7
6	Alphabet Inc. Class A	アメリカ	0.7
7	Alphabet Inc. Class C	アメリカ	0.7
8	Johnson & Johnson	アメリカ	0.6
9	Visa Inc. Class A	アメリカ	0.6
10	Nestle SA	スイス	0.6
組入銘柄数		8,150	

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分



■国別配分



(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■通貨別配分

当該情報が取得できないため記載しておりません。

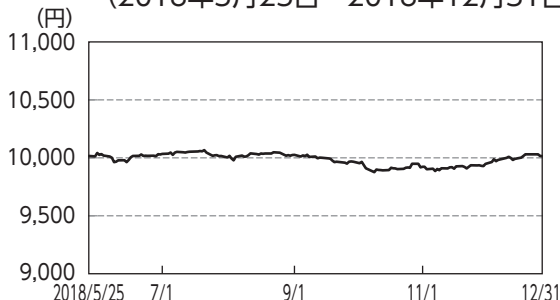
3 組入ファンドの概要

バンガード・インベストメント・シリーズ・ピーエルシー・バンガード・グローバル・ボンド・インデックス・ファンド・インスティテューショナル円ヘッジシェア

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年5月25日～2018年12月31日)



■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

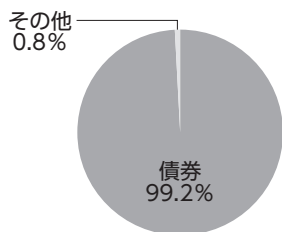
■組入上位10銘柄

(2018年12月31日現在)

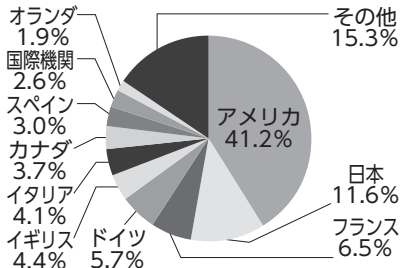
	銘柄名	発行国	比率 %
1	United States Treasury Note/Bond 2021/9/15	アメリカ	1.2
2	United States Treasury Note/Bond 2020/8/15	アメリカ	0.4
3	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro 2027/8/1	イタリア	0.4
4	French Republic Government Bond OAT 2024/5/25	フランス	0.4
5	United States Treasury Note/Bond 2021/1/15	アメリカ	0.3
6	Federal Republic of Germany 2020/9/4	ドイツ	0.3
7	United States Treasury Note/Bond 2025/5/31	アメリカ	0.3
8	French Republic Government Bond OAT 2027/5/25	フランス	0.3
9	United States Treasury Note/Bond 2023/5/31	アメリカ	0.3
10	United States Treasury Note/Bond 2022/10/31	アメリカ	0.3
	組入銘柄数		11,429

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

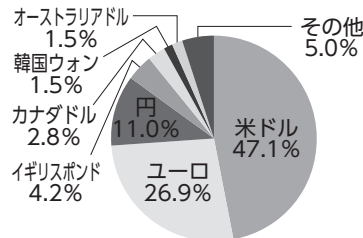
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)資産別・通貨別配分の組入比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の組入比率はポートフォリオに対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。